

福井県議会だより 第5号



6月定例会の概要

6月定例会は6月18日に開会し、7月8日までの21日間をわたって審議を行いました。

開会日には、正副議長の辞任に伴う選挙が行われ、田村康夫副議長が第96代議長に、松田泰典議員が第101代副議長に選出されました。

また、北陸新幹線の整備促進を求めるものなど2件の意見書を可決し、6月23日に関係行政庁に対して緊急に要請活動を行いました。

開会日の本会議終了後には全員協議会を開催し、知事から提出された条例制定など7議案の説明を受けました。
 今定例会では、人口減少問題に論点が集出し、代表質問をはじめとして多くの議員が、県内大学への進学者増加、女性のUターン促進、子育て支援のための三世交代の活発化など幅広く質疑や提言を行いました。

その他、原子力・エネルギー政策、指導権限縮小等の農協改革、観光戦略などについても活発な議論が行われました。
 閉会日には、議案、請願・陳情および森林整備加速化・林業再生基金事業の継続などを求める意見書等の採決を行い、今定例会に付議された案件の審議を終了しました。

議長・副議長あいさつ

県民の皆様には、日ごろから県議会に對しまして、格別のご理解とご協力を賜り、厚くお礼を申し上げます。

このたび、6月定例会で推挙を賜り、第96代議長および第101代副議長に就任いたしました。

本県では北陸新幹線の工期短縮・早期開業、舞鶴若狭自動車道の新線開通を活かした地域活性化、原子力発電所の安全対策、国民体育大会に向けた環境整備など、多くの課題があります。このような時期に、その職責の重大さに身の引き締まる思いでございます。

現在の第17次民議会は締めくくりに年を迎えているところでありますが、私も県議会は、県政の意思決定機関として、県民の皆様への負託にこたえるべく、これら施策を十分審議することはもとより、議会側からも積極的な提案を行ってまいりたいと考えております。

なにより、私も県議会議員が、常に県民のそばに立ち、親身になって県民の声を耳を傾け、必要なことには迅速に対応する姿勢を大切に、皆様の意見が県政に反映されるよう、正副議長力を合わせ、一層の努力をさせていただきますので、皆様の一層のご指導、ご支援をよろしくお願い申し上げます。



第96代議長
田村 康夫



第101代副議長
松田 泰典

目次

1	…6月定例会の概要
2	…代表質問
4	…一般質問
8	…常任委員会
10	…特別委員会
13	…閉会中の委員会の活動
15	北陸新幹線の早期開業に向けた活動
16	…特集 ピックアップ県政課題 舞鶴若狭自動車道全線開通と嶺南振興 …可決された議案・意見書

◆代表質問

自民党県政会

吉田 伊三郎 議員



人口減少対策の一元化について

問 我が国では現在、人口減少が喫緊の課題である。このまま少子化が続けば、労働力不足や経済活動が停滞し、社会保障制度の土台も揺るぎかねない。県民の将来への夢を示し、元気を出してもらうために、知事のリーダーシップの下、人口

減少社会における本県の戦略や目指すべき県の姿を県民に対して明確にした上で、他県に後れを取らないよう対応していくことが不可欠と考える。本県において、人口減少に対処した様々な施策を個別に展開していると思うが、国が人口減少に危機感を持ち、本格的に少子化対策に乗り出した今、総合的な計画を策定し、一元化した組織の下、本県の人口減少問題に対応していくことが必要ではないかと考えるが、知事の所見を伺う。

答 人口減少問題は、あらゆる政策分野にかかわるものであり、一つの組織でなく、全部局が課題を共通にしながら、総力を挙げて議論をし、いろいろな事を決めていくことが重要である。各分野の計画等の中で、具体的な形をつくり、目標を掲げて実行していきたい。また、副知事をトップにした対策検討チームを庁内に設け、本県の特長を生かした新たな人口対策の

検討を始めたところであり、東京大学と共同して、県外大学に進学し就職している方、特に女性を中心にインタビュー調査を行い、外部の専門家の意見も活用しながら、何が人口減少問題の対策の鍵かを分析、検討していく。

北陸新幹線の整備促進について

問 北陸新幹線は、国土を強化し、日本全体の経済を元気にする成長戦略そのものであり、少なくとも3年早い敦賀開業の促進が図られなければならない。財源確保についても、JRとの貸付料の交渉も含め、国が積極的に関与すべきであると考えるが、県としては、与党PTや国の動きを加速させ、工期短縮のスキームの見直しとその実現のための来年度の政府予算の獲得に向け、どのような戦略で取り組んでいくのか、知事の所見を伺う。

答 敦賀までの早期開業については、県としては与党プロジェクトチームにおける工期短縮の議論が前向きに加速するよう、技術的・財源的な観点から独自に検討を行い、具体的に提案をしてきている。来月上旬の与党プロジェクトチームの結論にも、少なくとも3年早い敦賀開業が盛り込まれ、概算要求に反映させることが重要である。県議会でも意見書が採択されたところであり、県議会とともに、県内各界と力を合わせ、一日も早い整備スキームの見直しと早期開業に必要な事業の確保を政府・与党に強く求め、結果を出したい。

経済活力の維持向上について

問 個人事業主など申告納税者ベースによる所得金額の推移を見ると、この約20年間で半減しており、サラリーマン等の雇用者の賃金・報酬を見

でも、県民経済計算で13%程度減少してきている。県民の所得がこうした推移にある中で、今後、生産年齢人口が大きく減少していくことを考えると、県内全体の消費力が減退し、経済活力がさらに低下していくことが懸念される。本県の経済活力を維持・向上させていくため、雇用の創出や県民の消費の拡大を図るべきと考えるが、知事の所見を伺う。

答

人口減少局面に入った本県が、今後、経済の活力を維持していくためには、独自の技術による製品の高付加価値化、IT活用などによる生産性向上、また、新しい需要を生み出すイノベーションが大事であり、これによって中長期的に雇用や所得の維持・拡大を図らなければならない。このため、①県内大学と共同した開発・販売等②県外・海外の大手企業と連携した大型プロジェクト導入③大手企業のOBやUターン人材の活用などを検討し、新たな経済新戦略を策定していく。

民主・みらい
糀谷 好晃 議員



政策合意について

問

知事が各部署長と年度ごとに結ぶ「政策合意」の平成25年度の結果が発表され、施策の達成は90%であった。「政策合意」における目標数値は、部署長等が自ら設定したものであり、達成率はその結果に過ぎないという指摘が常について回る。県民が生活の質の向上等とだけ実感できているのか、将来に希望を持てる持続可能な地域社会作りには、この「政策合意」がどこまでマッチ出来ているのか、内部評価と外部から見る目のギャップをいかに埋める

っていくのか、これまでの総括も含めて知事の所見を伺う。

答

各部署長には、現場に直接足を運ぶ機会をふやして、県民の考え方を政策に反映できるようにしている。各部署長との合意項目には、こうした県民の声が反映されていると考えており、平成23年度からの4年間で約3分の1の新しい政策の置きかえを行っている。第三者の視点から見れば一例としては、「幸福度日本一」の総合評価を得ている。一方で外国人の宿泊者数、事業所の開業率、ごみの減量化など、全国的には下位の指標については、その改善指標を政策合意に盛り込むなど、県民の暮らしのさらなる向上を図っていく。

エネルギー政策について

問

県が「国家戦略特区」に提案した「エネルギー成長戦略特区」構想は、LNG関連施設の誘致が重要なファクターになる。「LNGインフラ整備研究会」は、誘致先を敦賀

港と決めており、県が描く誘致施設は、受け入れ基地、火力発電所、パイプラインの3点セットである。いかに民間に積極的に事業参画してもらうかが鍵になるが、逆に言えば、民間事業者は行政、とりわけ県の出方、対応について、その本気度を注視している。事業化へ向けた県の戦略、今後のスケジュールについて伺う。

答

県としては、国が主体となり広域ガスパイプラインネットワーク構想を早期に策定するよう求めてきた。また、国や電気・ガス事業者などをメンバーとする「LNGインフラ整備研究会」で検討を行っているが、民間投資を呼び込む環境整備のためには、国の主体的な関与が不可欠と考えている。このため、まずは特区を利用して規制緩和を行うため、本年4月、「エネルギー成長戦略特区」を提案した。さらに特区では、財政支援が十分でないため、エネルギー供給網の強靱化に対する財政支援など、国の積極的な関与を求めていきたい。

※ 質問および答弁は発言の一部であり、詳しくは福井県議会HPで御確認いただけます。

◆
一
般
質
問

質問と答弁ごとの音声データの掲載について

福井県議会では、代表質問および一般質問について、従来のライブ中継や録画の中継に加え、音声データを質問と答弁ごとに分割し、本会議終了後、当日中にホームページに掲載し、全ての質疑およびその答弁の内容をわかりやすく速やかに情報提供することとしておりますので、ぜひご利用ください。

○アクセス方法 福井県議会ホームページトップ画面から

- 「インターネット中継」の中の「県議会質問・答弁内容」をクリック
- 一覧表の議員名をクリック
- 「質問要旨・内容」または「答弁内容」の「音声データ」をクリック

由利公正を推薦した
坂本竜馬の手紙の活用

山本 正雄 議員
(民主・みらい)



問

幸橋南詰に整備した由利公正広場は、足羽山への導線としては寂しさがある。新発見された三岡八郎(由利公正)を新政府の財政担当者に推薦する内容の坂本竜馬直筆の手紙を広場の公正像に併設すれば、県内外に公正や幕末の福井藩をアピールする絶好のチャンスにもなるが、この手紙の活用策について所見を伺う。

答

新発見の手紙は、三岡八郎(由利公正)が新政府に登用される端緒となった重要な歴史資料である。現在、高知県立坂本竜馬記念館に寄託されており、4月の特別公開の際には、福井藩土由利公正に関する展示への協力など、全国の歴史ファンに幕末の福井をアピールしている。今後、同館の協力を得ながら、本県における手紙の活用策を検討していく。

その他の質問事項

○人口減と若者の流出対策、日本の教育モデルと課題 等

保育の質の確保と
保育士の処遇改善

中井 玲子 議員
(自民党県政会)



問

全国的に保育士不足が叫ばれているが、国によると潜在保育士は全国に60万人以上もおり、また、資格があるのに保育士の仕事を希望しない主な理由は、賃金が合わないということである。保育の質を確保するためにも県内の保育士の処遇を改善して、魅力的な職業とし、保育現場への求職者を確保する必要があると考えるが所見を伺う。

答

昨年度から賃金引き上げの支援を行っており、一人当たり月額平均約8千5百円の改善となっている。さらに来年度から施行される子ども・子育て支援新制度に向け、処遇改善、人員配置基準の引き上げを行うよう、国に対して要望している。このほか、各施設の指導を強化し、また、スキルアップのための研修充実などを行い、魅力ある職場にしたい。

その他の質問事項

○農業振興、生活習慣病対策 等

本県稲作農家の
所得向上施策

小寺 惣吉 議員
(自民党県政会)



問

全国的に持ち越し在庫米が見込まれており、福井県産米の価格の推移が非常に心配である。品質向上を図るとともに、大規模農家や生産組織等に色彩選別機の導入を義務づける等、差別化した米づくりを行い、他県との違いを打ち出す施策が必要である。本県の稲作農家の所得向上をどのように進めていくのか所見を伺う。

答

「ふくいの農業基本計画」では、生産コスト削減による農業所得増を狙っている。土づくりや食味検査に基づく区分集荷の強化により高品質、高食味米を生産し、首都圏での「限定コシヒカリ」や「こだわり米」販売による知名度アップ、高価格銘柄米産地の地位獲得を目指す。さらに、農業機械の効率的利用による償却費、労働費の削減、水田を園芸専用畑とした集落園芸導入をしていきたい。

その他の質問事項

○県民の健康医療 等

今後の原子力政策
に対する対応

田中 宏典 議員
(自民党県政会)



問

国は、4月に第4次エネルギー基本計画を閣議決定したが、エネルギー源のベストミックスや原子力依存度の低減に向けた具体的指針等は示されていない。立地市町は、我慢の限界であり、今こそ国がリーダーシップを発揮し、責任を持ってより良い方向に進めるべきである。今後の原子力政策に対する県の対応を伺う。

答

同計画では、原子力の重要性について政府として責任ある方針が示されたこと認識するが、ベストミックスや安全炉への転換、長期安全対策、原子力に過度に依存しない新たな産業づくり等の課題について、方針を早急に示すよう国に要請を行った。引き続き、発電所の安全対策、廃炉等の問題、立地地域の振興等を国に強く求めていく。

その他の質問事項

○人口減少社会への対応、原子力防災対策、原子力規制のあり方

県産品の優先的調達
による中小企業支援

鈴木 宏紀 議員
(自民党県政会)



問

県産品の利活用の取り組み状況はどうか。また、消費回復の先行きに不透明感が漂うこの時期にこそ、物品の購入に当たり県産品を優先して調達することを定めた実効性の高い制度を創設し、県内中小企業を支援することができないか見解を伺う。

答

土木関係では、この10年間で県産品の活用率は約2倍に上がり、額としては16億5千万円、61品目に拡大している。土木以外でも、平成17年度から中小企業向けに新しく開発した製品を優先的に調達するチャレンジ発注なども行い、現在1億2千万円の発注がある。今後は、新幹線や国体の関係で物品の購入がふえてくる。新しい調達の方法も含めて考え、中小企業の受注機会をふやしていきたい。

その他の質問事項

○歩行者の安全な横断を支援する簡易システム等

生活学習館の
役割と機能強化

西畑 知佐代 議員
(民主・みらい)



問

平成7年にオープンした福井県生活学習館は今年で20年目を迎えるが、当館の果たす役割の変化に対する機能強化と、一昨年度、当館内に設置した幼児教育支援センターでの成果と課題について伺う。

答

生活学習館の女性総合センターとしての役割では、女性の再就職や育休からの復帰を支援する女性活躍支援センターの機能を強化する。生涯学習センターとしては、開設当時の一般教養的な講座から、福井を学び直すなどの地域の活力につながる講座内容に充実していきたい。また、幼児教育支援センターにおいては、これまでの幼児教育現場への支援と家庭教育への支援による成果を、本県独自の「保幼小接続のカリキュラム」の作成や家庭教育相談支援サイトの開設といった仕組みに結びつけていきたい。

その他の質問事項

○ひとり親家庭の自立支援等

女性がUターンする
魅力ある就労環境

大森 哲男 議員
(自民党県政会)



問

本県は、特に女性の場合、県外進学後、県内に戻るための就職先が少ない。子育て環境や教育環境がよくても、女性の就業環境がよくないと戻るきっかけにはならない。県内への製造業誘致や活性化、「限定正社員」の普及などが重要であると考えるが、女性がUターンする魅力ある就業環境の創出への県の取り組み状況と今後の方向性について所見を伺う。

答

県では、魅力ある企業誘致を進めるとともに、国に對し、本社機能の地方立地に対する補助制度創設を提案している。また、県内経済団体、企業に對し、総合職や専門技術職に大卒の女性の採用をふやすよう要請している。県内企業の魅力や本県の暮らしやすさに関する情報発信の強化、インターンシップ制度の充実などに努めていく。

その他の質問事項

○まつりと規制等

石川県・富山県と肩を並べる観光客誘致

畑 孝幸 議員
(自民党県政会)



問

平成25年の観光客入込数は、1,034万人であったが、石川県、富山県と比較すると少ない。北陸新幹線金沢開業、舞鶴若狭自動車道全線開通を目前に控え、石川、富山と肩を並べ、かなりの観光客数となるよう、誘客を頑張ってほしいと思うが所見と今後の取り組みについて伺う。

答

恐竜、年縞等の資源をブランドとして発信、野外恐竜博物館や若狭歴史博物館のリニューアル等の中核となる観光拠点のスケールアップ、京都や滋賀との連携、若狭さとうみハイウェイや、来春に全線開通する京縦貫自動車道の活用を含めた新しい観光ルートの設定などを進めていく。さらに、JR、航空会社等の広報媒体で福井の魅力を発信し、平成26年の観光客入込数の目標を1千2百万人としている。

その他の質問事項

○人口減少問題等

超高齢化社会に向けた移動手段の確保

西本 正俊 議員
(青 藍 会)



問

今後の超高齢化社会に向けて、高齢者の移動手段の確保は重要な課題であり、各市町が運営するコミュニティバスは必要不可欠である。一方、バス路線の維持には大きなコストがかかり利用者が少ないため難しい状況にあることも事実である。特に公共交通の不便地域における高齢者の移動手段の確保について、どのように考えるのか伺う。

答

県内市町では、コミュニティバスのほか、乗り合いやデマンド型の車両により高齢者の移動手段を確保している。また、県の支援により自治会に車両を貸与して運行している事例や運転免許証返納者へのバス無料乗車券の支援等も行われている。これらの事業効果の検証とともに、モデル事業への支援を行い、地域の実情に応じた移動手段を確保していきたい。

その他の質問事項

○拉致被害者支援、鳥獣害対策等

若者や女性の声を反映した政策立案

細川 かをり 議員
(無 所 属)



問

行政の政策立案において、自治会や各種団体の意見を反映させる機会があっても、若者や女性の声は反映されにくい構造がある。県外大学に進学し、県外で就職した女性にアンケート調査を行うとのことだが、県内の女性や若者の声を政策立案の段階で吸い上げる仕組みを工夫・確立し、若者や女性が活躍できる福井にすべきではないか。

答

座ぶとん集いや、若者が地域課題に挑戦する「若者チャレンジクラブ」のメンバーからの意見・アイデアの聴取等、職員が現場へ出向き、県民の声に耳を傾けている。また、本年2月には20〜30代の若者3千人と子育て中の保護者5千人を対象に、結婚や子育てに関する意識調査を行っており、今後の計画に反映していきたい。

その他の質問事項

○高齢者の介護支援等

県証紙制度に係る経費と制度の見直し

野田 富久 議員
(民主・みらい)



問

手数料の納付方法は多様化しており、証紙制度については、他都県でも制度の廃止や見直しを実施、検討している。県の証紙制度には、どのくらい経費がかかっているのか。また、制度の見直しを行うべきと考えるが対応を伺う。

答

証紙の印刷代として約3百万円、金融機関等への売りさばき手数料として約2千8百万円の経費がかかっている。手数料の性格により、県民が納付しやすい方法はさまざまであり、県民の利便性向上と見直しによる事務量の増加など行政コストとのバランスを勘案しながら、個々の手数料の特性に応じた最も適切な収納方法を検討しているところである。

その他の質問事項

○原発・エネルギー対策と嶺南振興、医療・介護対策等

残業代ゼロ制度

玉村 和夫 議員
(民主・みらい)



問

政府の成長戦略によりホワイトカラーエグゼンプション制度が導入されれば、どれだけ働いても残業代が支払われず、労働時間も把握されないため、長時間労働に拍車がかかり、過労死等がふえる危険性がある。改革案は、企業側に立っているが、今すべきは、雇用を安定させ賃金を上げて消費をふやすことである。残業代ゼロ制度に対する所見を伺う。

答

成長戦略では、年収が1千万円以上等の条件下で「職務の範囲が明確で高度な職業能力を持つ労働者」に対して働いた時間に関係なく、成果に応じて賃金を払う制度の導入が盛り込まれた。労働者保護の観点から、企業での労使合意の義務付けや労働基準監督署による監視強化等が検討されているが、労使双方にとって意義ある制度を望む。

その他の質問事項

○政治と選挙、農林水産業振興等

集団的自衛権の行使容認への反対

佐藤 正雄 議員
(日本共産党福井県議会議員団)



問

安倍総理大臣が閣議決定で行使容認を目指す集団的自衛権は、憲法9条の禁じる「海外での武力行使」に当たり、日本の国土と国民を危うくするものである。再び日本と福井の若者に血を流させかねない解釈改憲、憲法9条を事実上停止する安倍政権の企てに、県民を代表して反対の声をあげるべきではないかと考えるが所見を伺う。

答

集団的自衛権の行使は、国家の存立や国民の生命に関わる重要な問題である。憲法上、できること、できないことを明確にし、刻々と変化する世界の情勢に対応しながら、我が国の憲法の精神を世界に示しつつ、制度的なコントロールの下で対応すべきであると考えます。

その他の質問事項

○福井豪雨災害・関電美浜原発事故から10年―県政を問う等

請願・陳情について

1 請願・陳情とは

請願・陳情は、県民の皆様の見解や要望を県政に反映させるための大切な制度です。

県政について意見や要望がある方は、どなたでも議会に請願や陳情を行うことができます。

受理した請願・陳情は審査し、内容を適当と認めるときは採択し、県政に反映されるように努めています。

2 請願や陳情の方法

請願の様式は、福井県議会ホームページ「ご案内」の中の「請願・陳情」のページに掲載してある様式を参考に作成し、提出してください。

請願には、1名以上の議員の紹介が必要ですが、紹介議員の署名または記名押印を受けてください。

陳情は、請願と同じ様式ですが、紹介議員はいりません。

提出部数は1部です。

定例会開会日の午後5時までに受理された請願は、その定例会で審査されます。

3 お問い合わせ先

福井県議会事務局議事調査課
電話 0776・20・0609

模擬議会体験

夏休み親子県庁見学デー

「夏休み親子県庁見学デー」の中で、議会の仕組みや議員の仕事について知っていただき、議会への関心を高めていただくため、参加した小学生による模擬議会を行います。

保護者が見守る中、議長、議員、知事の役に分かれて、本会議での質疑答弁を体験します。

この模擬議会体験は、7月28日から8月18日までの間に、計7回行われる予定です。



7月28日に行われた模擬議会体験の様子

総務教育常任委員会

○教育委員会関係

「中高一貫教育」に関し、連携型と併設型の違いについてたまたほか、「高志中学入学者選抜における作文の評価はどの程度か。また、併設型中高一貫教育校を他の地区にも設置する考えはあるか」との質問に対し、「作文は、自分の経験や考えをどのように表現できているかを評価したい。また、併設型中高一貫教育校は、当面は1校としたい」との見解が示された。



中高一貫教育を導入する県立高志高校

このほか「教育委員会制度改革」「道徳教育における国の教材の活用と授業の充実」「高校生の学力向上対策」等の質問があり、対応等が示された。

○総務部、国体推進局及び選挙管理委員会関係

「幸福度を高める施策」に関し、

「本県は幸福度ランキング1位との調査結果があるが、観光客の伸び率や東京での認知度など、数字が低いものもある。どう認識するか」との質問に対し、「ふるさと創造プロジェクト等の事業を活用し、本県の資源を磨き上げ、よさをPRしていきたい」との見解が示された。

このほか「関係団体と連携した全国障害者スポーツ大会の準備」「国体の公開競技及びデモンストラーションスポーツに対する支援」等の質問があり、対応等が示された。

○総合政策部、会計局、監査委員及び人事委員会関係

「エネルギー成長戦略特区」に関し、「LNG関連施設の整備について研究会で議論しているが、需要は見込めるのか」との質問に対し、「エネルギーの多元化が大きな流れであり、LNGを燃料とする火力発電所の誘致は欠かせない」との見解が示された。

このほか「北陸新幹線の整備促進」「人口減少対策」「山里口御門の整備」等の質問があり、対応等が示された。

厚生常任委員会

○安全環境部関係

原発の適合性審査のあり方について、「敦賀2号機の破砕帯問題に関し、科学・技術的観点からの論理的な判断による適正な審査を働きかけるべき」との質問に対し、「事業者とのコミュニケーションを図り、幅広い分野の専門的知見を集めて科学的結論を出すよう国に申し入れていく」との対応が示された。また、大飯原発運転差止訴訟による影響や、県民への適時適切な情報提供について質問等があり、「県民の安全・安心を第一に、再稼働には十分慎重に対応する。国の立地地域への対応等も確認する」との対応が示された。

さらに、原子力災害時の避難計画に関し、住民への十分な周知を求める意見などがあつた。

このほか、「原子力防災訓練



水月湖「年縞」の保存加工作業

練の実効性の確保」「もんじゅの組織改革」「水月湖年縞の展示」等の質問があり、対応等が示された。

○健康福祉部関係

人口減対策のために少子化対策の強化を求める意見があり、「出生率の上昇を目指し、県民意識を盛り上げるためにも、多くの子どもを産んだ場合の報奨制度など思い切った政策を打ち出すべき」との質問に対し、「今後も少子化対策のトップ県であり続けるため、今年度、新たな計画を策定する中で施策を検討する」との対応が示された。

また、人口や出生に係る目標数値の設定、児童福祉施策の充実、庁内体制のあり方等について質問や要望があつた。

このほか、「安定ヨウ素剤の配布」「医療費適正化に係る社会づくり」「陽子線がん治療センターの患者確保」「認知症による行方不明者対策」等の質問があり、対応等が示された。

産業常任委員会

○産業労働部及び労働委員会関係

海外戦略について論及があり、「パンコクビジネスサポートセンターの状況」、上海ビジネスサポートセンターの実績と今後の展開はどうか」との質問に対し、「パンコクビジネスサポートセンターは、十一月の開設に向けて手続きを進めている。上海ビジネスサポートセンターは、昨年、中国の自動車関連企業と県内企業とのマッチングを行った。今後も販路開拓など企業の要望に添えていきたい」との見解が示された。



このほか「消費税の増税」「テナシヨップの役割」等の質問があり、対応等が示された。

○観光営業部関係

観光誘客について論及があり、「外国人の誘客は、県の独自性と外国人客の要望を整理して進めなければならぬか」との質

問に対し、「各国のニーズが異なる。例えば、台湾にスキージャム勝山を売り込んだことで客数が増加し、中国語を話すスタッフを雇って対応した。県の魅力を把握して、外国人客の要望に応じたものを、関係団体と連携して進め、併せて標識等も整備する」との対応が示された。

このほか「Uターン政策」等の質問があり、対応等が示された。

○農林水産部関係

農協改革について論及があり、「今回の農協改革に対し、県は農協とのかかわりをどのように考えているのか」との質問に対し、「本県は、米を『ふくい米』として一元化している。単協がバラバラになることや、生産者がついていけない改革ではいけない。生産者や関係機関の意見を十分に聞いて慎重に改革を進めるべきと考え」との見解が示された。

このほか「鳥獣害対策」「水産業の今後の方向性」等の質問があり、対応等が示された。

土木警察常任委員会

○公安委員会関係

女性に対するストーカー・DV事案の対応について、「相談時には複数名で対応するなど、凶悪事件を見逃さない対策が必要ではないか」とただしたのに対し、「相談時には警察官が複数名で対応し、危険性を判定するチケット票を用いるなど、重大事件への発展を未然に防止している」との対応が示された。

また、交通の安全性と円滑化の確保について質問があり、「交通体系の整備に当たっては、安全性と円滑化の両面から、道路管理者と協議していく」との対応が示された。

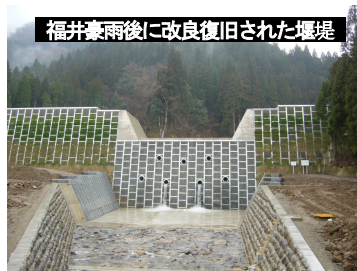
このほか、「暴力団排除対策」「暴走族の取り締まり」「脱法ドラッグの規制」「取り調べの可視化」等の質問があり、対応等が示された。

○土木部関係

砂防関係事業費の減少についてただしたのに対し、「事業費は減

少しているが、大規模な土砂災害

に対しては再度災害防止のための堰堤新設等の事業を行っているほか、土砂災害警戒区域の見直しや警戒情報の提供といったソフト面



でも防災に取り組んでいる」との対応等が示された。さらに委員から「河川等の災害復旧は、改良復旧を行うべき」との意見が述べられた。

また、公共工事の入札制度について、「県外企業が落札した場合でも、下請は県内企業を活用すべき」とただしたのに対し、「本年6月から元請下請適正化指導要綱の遵守を入札参加資格の条件とし、原則県内企業の活用を義務付けている」との対応等が示された。

このほか、「橋梁の老朽化対策」「空き家対策」「福井港北防砂堤の延伸」「市街化調整区域の見直し」等の質問があり、対応等が示された。

予算特別委員会

○人口減少問題

庁内に設置した「人口減対策検討チーム」の組織や検討状況についてただしたのに対し、「副知事をトップに、組織にとらわれず、柔軟な立場で議論できるメンバーで構成している。この問題は、チームだけでは解決できないので、全庁的にそれぞれの持ち場で議論を重ね、新しいやり方をみつけ、その中で、福井県らしい全国でもトップとなるような観点での施策をつくりあげていきたいと考えている。来年度の予算に向けて、秋までに何らかの施策の方向を考えていきたい」との見解が示された。

このほか、県内大学等への進学率の向上、県外大学等へ進学した者のＵターン就職支援、雇用拡大を図るための企業誘致、育児休業支援、児童手当の増額、学童保育の整備、三世代同居の推進など、さまざまな施策や取組みについて意見や提言がなされた。

育児短時間勤務から出産し、子が1歳まで育児休業を取得した場合、育児休業給付金に上乗せします！



「ふくいの子宝応援給付金」について

育児休業給付金は、休業開始前の賃金により算定されるため、育児短時間勤務から次の子を出産し、育児休業を取得する場合、通常勤務から育児休業を取得する場合に比べ給付額が低くなります。このため、通常勤務の賃金水準による育児休業給付金の額との差額相当分を支給することで、短時間勤務の活用を促進し、安心して出産・子育てできるよう後押しします。

1 支給対象となる方 ※受付開始日である平成27年4月1日以降に次の要件を満たす方
育児短時間勤務(1日の労働時間を6時間に短縮)を連続して6か月以上利用し 出産した後、子が1歳になるまで育児休業を取得し 職場復帰した方

「ふくいの子宝応援給付金チラシ」から

○北陸新幹線

敦賀開業3年前倒しの実現見通しについて見解を求めたのに対し、「財務大臣からは、国土強靱化の面からも北陸新幹線は非常に意義が高いとの発言や、国土交通大臣や与党PTの幹部からは力強い返事もあり、県としても期待をしている」との見解が示され、委員からは、「工期短縮の財源として貸付料の前倒し活用が検討されている。与党PTや政府に強く理解を求め概算要求に反映させることが必要である」との意見が述べられた。

実現に向けた知事の強い決意を求めた。

○原子力政策

敦賀発電所2号機の破砕帯問題について、規制庁の対応、地元への説明責任について県の見解をただしたのに対し、「規制委員会が科学的・技術的な議論を尽くし、さらに重要な審議内容については、規制委員会の責任ある立場の者が東京から立地地域に出向いて、地元や県に対し説明責任を果たすべき」との見解が示された。

また、「県内原子力発電施設の老朽化や使用済み燃料の貯蔵が拡大し、処理の見通しが立たないと県民の不安は高まる。最終処分、中間貯蔵についてどのように考えるか」とただしたのに対し、「最終処分については、国が前面に立つて取り組む方針を示している。政府の実行体制を強化し、最終処分に関する基本方針や計画改定、科学的見地に基づく地点選定など、今後の道筋を示す必要がある。また中間貯蔵については、喫緊の課

題であり決して先送りすることのないよう、国に強く要請していく」との見解が示された。

○農林水産業行政

今回、政府が示したJAの改革案について、委員より「本県では、これまで、行政とJAが連携し地域農業・農村の振興や農村地域の生活基盤を支える機能など、農業農村の底上げに重要な役割を担ってきた。今後、県政推進上、JAは重要なパートナーと考えるかどうか」と県の見解をただすとともに、委員からは、「農家、林家、漁家の皆さんは、自分たちの生計を立てるとともに地域を維持し、産業を維持し、国土を維持し、それによって地域が成り立っている。こういった視点に立つて農林水産業を進めてほしい」との要望が述べられた。

○その他

このほか、観光政策や土木政策、福祉政策、福井国体への取組みについて、県の見解と対応をただした。

県政のパートナーとしてのJA

前田 康博 議員
(自民党県政会)



問

これまで、行政とJAは連携して、地域農業・農村の振興や農村地域の生活基盤を支え、両者が相まって農業・農村地域の底上げに重要な役割を担ってきた。今後とも、JAは農村地域の団体としてこの機能を担っていくのは当然であり、県の農政推進上、JAは重要なパートナーであると考えるが所見を伺う。

答

これまで、JAと県とは互いに協力しながら、五月半ばの適期田植えによる特A評価の獲得や農産物直売所の拡大、6次産業化等を進めてきた。現在、あらゆる分野で地域の団体を束ねる組織がなくなってきた。ばらばらに孤立し、地域が成り立たないということになりかねない。このようなことは避けなければならず、JAはもとより、そのような団体を地域の重要なパートナーとして行政を進めていくべきだと考えている。

その他の質問事項

○道路行政(新九頭竜橋等) 等

原子力について

石川 与二吉 議員
(自民党県政会)



問

県は、エネルギー成長戦略特区の提案によりLNG火力発電所の設置を要望し、また、廃炉対策を進めている。知事は、「本県はこれまで国のエネルギー政策に貢献してきた」と発言されているが、貢献してきたエネルギーは何と考えているのか。

答

福井県の原子力発電は、40年余にわたり関西地域の電力の4割を供給し経済と社会に大きく貢献してきた。今回の特区申請は、エネルギーの多元化、原子力拠点化構想に基づくものであり、廃炉対策については、数年後には現実の問題となることから、地元の振興を含めた地元の将来について向き合うための議論である。

その他の質問事項

○県道141号竹波立石縄間線の早期の全線整備を強く要望

新たな観光戦略の策定

石橋 壮一郎 議員
(公明党)



問

県は平成21年に策定した新ビジットふくい推進計画に基づき施策を行ってきたが、成果が十分に上がっているとは言えない。本県の現状をしっかりと認識し、様々な知恵を取捨選択して、観光戦略を練り上げるべきと考えるが、県は、新たに策定する計画で、何をどう目指すのか。

答

現在進めている公共施設の充実等に加え、今後は民間との連携を強化し、県全体でのPRを要請するなどしながら、ともに戦略計画をつくりたい。また、観光地を1点ごとに磨き上げることも、水月湖の年縞や里山里海等の新たな資源を計画の中でどう展開するか、昔ながらの観光地を次代にどう生かすかも考え、いろいろな方の意見を聞き、観光地を新たな段階へとステップアップさせたい。

その他の質問事項

○がん検診の受診率向上等

民間企業と連携した国体選手の確保

山岸 猛夫 議員
(自民党県政会)



問

競技力向上、選手育成のためには、県外からU・Iターンした選手や指導者が国体後も県内に残って県民のスポーツレベル向上や生涯スポーツの普及のために活躍してもらうことが必要ではないか。民間企業とどのように協力をして選手の確保に努めていくのか所見を伺う。

答

少年の部(高校生)については、現在の中学生一、二年生をいかに育てるかであるが、成年の部については、県外からU・Iターンにより選手を確保する必要がある。ふるさと帰住政策の一環としてスポーツ人材の県内就職支援システムを本格的に稼働させ、ホームページでの紹介やマッチングの機会を作るなど、国体後も福井で活躍できるように選手確保に努めていく。

その他の質問事項

○知事の政治姿勢、アンテナショップ

※ 代表・一般質問で質問を行った以外の議員について記載していません。また、質問および答弁は発言の一部であり、詳しくは福井県議会HPで御確認いただけます。

新幹線・地域鉄道 調査特別委員会

○北陸新幹線の建設促進

工期短縮に関し、「国土強靱化の流れの中で、国土交通省で鉄道局だけが突出した予算増は現実的に難しいが、どのような認識か」との質問に対し、「ポイントは財源問題と認識しており、先日の中央要請では、北陸新幹線は国土強靱化の面からも有意であるとの麻生財務大臣の発言があった。県議会、市町、経済界と力を合わせ、繰り返し本県の要望を訴えていく」との見解と対応が示された。

さらに、工期短縮による地方負担に係る質問に対し、「北陸、北海道を含めた全体では、約70億円／年の地方負担が増えるが、現計画でも後年度負担する必要がある、十分対応できる。北陸新幹線だけの試算では、金沢―敦賀間の貸付料の前倒し活用と高崎―長野間の貸付料の算定期間を5年間延長すれば、単年度当たりの地方負担も増えない」との見解が示された。

また、新幹線の用地取得に関し、「具体的な区間、ペースはどうか考

えているのか」との質問に対し、「今年度は、芦原温泉駅付近の市有地、福井駅南側の県有地を鉄道・運輸機構に早急に取得するよう要請している。鉄道・運輸機構では設計協議で2か年みており、秋から地元説明に入るとしている。設計協議が終わったところから用地測量を行い、用地を取得していく」との見解と対応が示された。



福井駅南側県有地

このほか、「九頭竜川橋梁の工期短縮」「埋蔵文化財調査の見通し」等の質問があり、対応等が示された。

○地域鉄道の活性化

福井鉄道が導入したドイツ製車両に関し、「故障が多く利用者に不便をかけているが、製造後、何年経過した車両を購入したのか」との質問に対し、「製造から約50年が経過したものを改修し、今春から運行している。通常運行の中で不都合が出てきたため、現在、点検修理に入っている。今後とも低床車両を導入するが、安全第一で進めたい」との見解が示された。

原子力発電・ 防災対策特別委員会

○原子力行政

「もんじゅは、エネルギー基本計画で高速炉と記載されているが、内容は変更されたのか」との質問に対し、「高速増殖炉と廃棄物の低毒・低減化を目的とするもんじゅ研究計画に基づき研究が行われるため、役割が変わったとは考えていない」との認識が示された。

また、「国は、本県が原子力発電所を受け入れる際、リスクはゼロだと説明してきたが、福島第一原発事故があり、事故の確率は小さいがハイリスクであるとスタンスを転換した。国に謝罪と説明を求めざるべきである」、「地元で40年以上原子力発電と向き合ってきたが、住民に対し、絶対安全と説明したことはない。リスクのあるものを安全に動くよう管理している」と説明してきたことを御理解願いたい」などの意見が述べられた。

○原子力防災対策

今回示されたスクリーニング・除染場所の候補地に関し、「発電

所から30 km圏内の場所も多いが、避難の際に渋滞の原因とならないか」と質問があり、「国から新たにグート型モーターによるスクリー

ニング方法が示され、時間の短縮が可能になると思われる。施設管理者など関係機関との調整を進めており、国に対しては、スクリーニング体制等の方針を早急に示すよう求めている」との対応が示された。委員からは「現実のスクリーニングの過程を考えれば、準備すべきことは数多い。福島での避難の状況を踏まえて計画を立て実効性を高めるよう国に強く要望してほしい」との意見が述べられた。

25年度のスクリーニング訓練



さらに、原子力防災訓練での京都府等との連携強化、安定ヨウ素剤配布の準備状況、原子力災害制圧道路の進捗状況など、質問は多岐に渡った。

このほか、「地域振興に関するエネルギー研究開発拠点化計画の発信」「嶺南地域の経済雇用対策」等の質問があり、対応等が示された。

常任委員会の視察活動

○総務教育常任委員会

- ・実施日 7月16日(水)～7月17日(木)
- ・視察先 愛媛県議会、愛媛県総合科学博物館
- ・調査の概要

愛媛県議会では、えひめ国体の準備状況、地域公共交通の活性化に向けた施策、廃校施設の利活用、県立高等学校定時制課程の状況などについて、県の担当者から説明を受けた後、それぞれについて質疑および意見交換を行った。

意見交換を行った。

愛媛県総合科学博物館では、博物館の概要ならびに世界最高クラス光学式プラネタリウムおよび動く実物大恐竜ロボット導入による効果について説明を受けた後、質疑および意見交換を行った。その後、恐竜ロボットおよびプラネタリウムについて視察調査を行った。

委員会としては、視察結果を踏まえ、福井国体開催に向けた準備および調整、公共交通の利用促進、廃校施設を活用した地域振興、福井駅西口の整備等、県の総務教育行政に対する審査の充実に取り組んでいく。

○産業常任委員会

- ・実施日 7月14日(月)～7月15日(火)
- ・視察先 長野県議会、長野市議会、ARECプラザ
- ・調査の概要

長野県議会では、「信州F・PO WERプロジェクト」について、県庁の関係者から説明を受け、木材加工施設や木質バイオマス発電施設の事業内容等について意見交換を行った。また、新幹線金沢延伸に向けた観光施策の取り組みについても、沿線県との連携等について関係者との

意見交換を行った。

長野市議会においては、新1200万人観光交流推進プランについて説明を受けた後、善光寺の表参道や案内標識の整備事業等について意見交換を行った。

ARECプラザにおいては、産官学連携の取り組みについて説明を受けた後、人材確保等について意見交換を行った。

委員会としては、視察結果を踏まえ、林業の再生、観光施策、地域企業への支援策等の審査の充実に取り組んでいく。

○土木警察常任委員会

- ・実施日 6月26日(木)
- ・視察先 台風18号の災害復旧現場(美浜町、若狭町、小浜市)
- ・調査の概要

敦賀土木事務所において、嶺南地域における台風18号による災害復旧状況について概要説明を受け、質疑応答を行った。

その後、美浜町丹生、レインボーライン、若狭町海山、遊子、海士坂、下野木、小浜市羽賀、忠野の土石流、土砂崩れ、破堤箇所等の復旧工事現



愛媛県総合科学博物館の動く実物大ロボットの視察



ARECプラザの視察



若狭町遊子の復旧工事

場等を視察し、砂防堰堤の新設や堤防のかさ上げ等の再度災害防止のための取り組みや、土石流発生時に危険を知らせるためのセンサーの設置等の降雨時における住民の安全確保の対策等について質疑応答を行った。

委員会としては、今回の視察調査を踏まえ、大規模な土砂災害や河川の氾濫等に備えた防災や災害復旧等今後の土木行政の審査の充実に取り組んでいく。

特別委員会の視察活動

○原子力発電・防災対策特別委員会

・実施日 6月5日(木)～
6月6日(金)

- ・視察先 九州電力(株)川内原子力発電所、鹿児島県議会
- ・調査の概要

川内原子力発電所では、可搬型のポンプ等冷却手段、発電機や燃料油貯蔵タンクの増設等の電源供給手段、緊急時対策所の設置、中間建屋内の浸水防止対策など、地震・津波等への安全対策の強化を視察し、各種工事終了時期の目途や原子力規制委員会における新規規制基準への適合審査



川内原発での資機材配備状況の視察

の状況等について質疑を行った。

鹿児島県においては、地域防災計画(原子力災害対策編)改定の状況核燃料税や電源三法交付金の推移等について説明を受けた後、災害時の避難手段の確保や自衛隊との連携、原子力規制委員会の審査終了後の県の取組などについて意見交換を行った。

委員会としては、視察結果を踏まえ、発電所の安全確保、原子力防災体制の強化、原発関連の歳入による地域振興等、県の原子力行政に対する審査の充実に取り組んでいく。

**北陸新幹線の
早期開業に向けた活動**

県議会では、これまでも知事や経済界と一丸となり、敦賀までの少なくとも3年の工期短縮を求める要請活動を繰り返し実施してきたが、工期短縮の実現に向けて財源確保が課題となっている状況を踏まえ、6月10日には県議会が主導して麻生財務大臣に直接要請を行った。県議会からは議長と北陸新幹線整備促進議員連盟会長が参加し、知事・県経営者協会会長とともに、工期短縮に必要な財源確保を求めた。麻生大臣は

設推進プロジェクトチームは、敦賀までの開業時期を3年前倒して平成34年度の開業を目指すことを7月10日にPTの意見として取りまとめ、その実現のために政府・与党によるワーキンググループを設置して平成27年度予算編成過程で結論を得ることなどを7月15、16日に政府に申し入れた。

工期短縮の必要性や経済的メリットも深く理解され、力強い返事をいただいた。

与党PTの議論においては、金沢―敦賀間の開業3年前倒しと北海道新幹線函館北斗―札幌間の5年前倒しに必要となる建設費は約五千四百億円との試算が示されている。このうち新規着工区間の貸付料の前倒しにより二千億円を確保し、残る二百四十億円の財源にはJRへの貸付料算定期間の延長やJR九州株の売却益活用など、幅広く検討することも求めた。

また、定例会中の6月23日には、議長と関係委員長が、開会日に可決した意見書を持参して高木国土交通副大臣や与党幹部等に要請を行い、公共事業費の拡充など積極的な財源措置による早期整備を求めた。

今後は、政府と与党の協議の場として、ワーキンググループを設置し、必要となる財源の確保策などを本格的に議論していくこととなるが、県内においても、中池見湿地付近のルート決定や用地買収など、早期開業に向けて事業の進捗を図る必要がある。

なお、県や県議会のこのような活動の成果として、与党整備新幹線建

舞鶴若狭自動車道全線開通と嶺南振興

○舞鶴若狭自動車道の開通

平成26年7月20日

に舞鶴若狭自動車道が全線開通した。これにより、敦賀と小浜間の所要時間が30分以上短縮され、嶺南地域へのアクセスが格段に向上する。本県の長年の課題であった嶺南と嶺北の一体化が大きく進展する。さらに、従来からつながらの深かつた関西・中京地域に加え、新たに中国・四国地域との時間距離が短縮することから、より遠隔な地域との交流拡大が期待される。

○嶺南への観光誘客の促進

舞鶴若狭自動車道の全線開通を契機とし、7月から11月までの5か月間、嶺南地域全体で「海湖（うみ）と歴史の若狭路」キャンペーンが実施される。キャンペーンのオープニングイベントとして、7月20日と21日に若狭町の縄文□マンパークで開催した「若狭路さとうみフェスティバル」を皮切りに、若狭たかはま漁火想（いさりびそつ）や若狭おおいのスーパー大火勢（おおがせ）などの花火のほか、さまざまなイベントや事業が展開される。秋には、若狭の秘伝を特別に拝観できる寺社巡りバスツアーが、これまでの小浜市、おおい町から高浜町と若狭町にもエリアを広げて実施



開通式テープカットの様子

され、さらに嶺南で初めてフクイラプトルなど約20体の恐竜全身骨格等を展示する「若狭路恐竜展2014」が開催される。また、舞鶴若狭自動車道の全線開通に合わせ、若狭歴史民俗資料館は、歴史文化の宝庫である「若狭」を学び、楽しむための拠点施設になるように、新たに「若狭歴史博物館」として、7月18日にリニューアルオープンした。施設の展示を一新し、常設展では、今回初めて公開される若狭最古（平安後期）の大日如来像など、若狭に関する貴重な資料約800点を展示する。また、リニューアル記念として「華々しい若狭の歴史」をテーマに、若狭の仏教絵画や金製品、絵巻などを3部構成で展示する特別展が開催される。

○6月議会での議論

6月20日の代表質問において、「舞鶴道の全線開通に併せて、観光誘客を促進することが必要であるが、売上額増加を念頭においた裾野の広い観光対策が必要ではないか」との質問に対し、「観光消費の拡大には、観光客の滞在時間を延ばすことが重要であり、若狭路や周辺地域の主要な観光地を周遊する複数のルートを設定しPRするほか、観光地を訪れた客にもう一足伸ばしてもらえよう、名所や体験、グルメなどの情報の提供を充実していく。また、若狭湾の食材を生かした食イベントの開催、嶺南消費喚起キャンペーン事業の促進などにより、観光客の県内消費を喚起していく」などの対応が示された。

その他、一般質問や産業常任委員会においても、舞鶴若狭自動車道の開通による観光客入込数増加の見通し、今後の観光誘客の取組などについて質疑を行った。



舞鶴若狭自動車道（福井県内区間）
愛称「若狭さとうみハイウェイ」

6月定例会で可決された議案

- 福井県県税条例の一部改正について
- 特定地域等の振興を促進するための県税の課税の特例に関する条例の一部改正について
- 福井県職員の配偶者同行休業に関する条例の制定について
- 福井県病院事業の設置等に関する条例の一部改正について
- 道路改良工事請負契約の締結について(2件)
- 専決処分につき承認を求めることについて

6月定例会で可決された意見書

- 参議院選挙制度改革に対する意見書
- 北陸新幹線の整備促進を求める意見書
- 森林整備加速化・林業再生基金事業の継続および分収造林事業の抜本的対策を求める意見書

6月定例会で採択された請願・陳情

- 粟野交番の移設に関する請願
- 敦賀市東浦地区の国道8号バイパス(田結〜元比田間)の早期建設に関する請願

駐名古屋中国総領事が表敬訪問

6月10日から11日にかけて駐名古屋中華人民共和国総領事館の葛廣彪(かつかうひょう)総領事(前列右から二人目)が着任のあいさつのため来県されました。10日には県議会を表敬訪問し、



田村副議長(当時)、日中議連のメンバーである笠松議員、玉村議員、山本正雄議員、大久保議員と面談しました。

傍聴のお知らせ

福井県議会では、2月、6月、9月、12月の4定例会の本会議と委員会を傍聴することができます。

本会議の傍聴は、当日の先着順となっております。電話での予約はできません。

議事堂2階の傍聴席入口前で傍聴券を受け取り、入場してください。

傍聴席には、車いす用のエレベーターを設置しているほか、代表質問日や一般質問日には手話通訳者を配置しています。

委員会の傍聴の受付は、各委員会開催日の3日前の正午までに傍聴申出書を提出してください。

委員会当日は、開会予定時刻の15分前までに議事堂1階正面ホールで傍聴券を受け取り、入場してください。

ただし、傍聴希望者が定員を超えたときは抽選となります。

なお、申込者が定員に満たないときは委員会当日の申し込みを受け付けます。

議事調査課傍聴担当

0776-20-0609

9月定例会 会期(案)

9月10日(水)	開 会	9月26日(金)	原子力発電・防災対策特別委員会
9月12日(金)	代表質問		
9月18日(木)	一般質問	9月29日(月)	新幹線・地域鉄道調査特別委員会
9月19日(金)	一般質問		
	決算特別委員会	9月30日(火)	予算特別委員会
9月24日(水)	常任委員会	10月1日(水)	予算特別委員会
9月25日(木)	常任委員会	10月3日(金)	閉 会

※上記の日程は8月8日現在の会期(案)であり、変更される場合もあります。
※最新の日程は県議会HPでご確認いただくか、議会事務局までお問い合わせください。

※ 議案等に対する各会派の賛否の状況は、福井県議会HPをご覧ください。

発行日：平成26年8月8日

発行：福井県議会広報会議

問い合わせ先

〒910-8580

福井市大手3丁目17-1

福井県議会事務局総務課

tel 0776-20-0605

fax 0776-20-0674

HP <http://info.pref.fukui.lg.jp/gikai/youkoso.html>